

見える魅せるごみ拾い事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]									
[事業目的]												
日常生活の中で楽しくできる気軽なごみ拾い活動を展開することにより、環境美化に対する県民意識の向上を図り、ごみのない美しいまちづくりを推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）「ピリカ」を活用したごみ拾い活動の促進 [1, 899千円] ごみ拾いの様子を写真に収め、ごみ拾いアプリ「ピリカ」に投稿することで、自らのごみ活動をシェアする機会を創出し、自発的なごみ拾い県民運動を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でのごみ拾い活動を多く投稿した「ピリカ」利用者表彰 ・ホームページによる「ピリカ」を活用したごみ拾い活動の紹介 ・スポーツGOMI拾い大会でのごみ拾い活動の様子をピリカに投稿 <p>(2) スポーツGOMI拾い大会の実施 [1, 573千円] 平成30年度の国体開催に向け、スポーツGOMI拾い大会を開催し、ごみ拾い運動の強化を図る。29年度の予選会を盛り上げるため、サウルコス福井や福井ミラクルエレファント、鯖江市役所JK課等と連携することにより話題性をつくり、メディアへの露出を増やすことで情報発信力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 〈平成29年度〉 国体開催年度のスポーツGOMI拾い大会に向け、県内6か所での予選会を実施 〈平成30年度〉 予選会を勝ち上がったチームによる決勝大会を開催 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	1,767	3,262	3,553	3,472	3,472					
2月現計予算額の推移		/	1,767	3,262	3,553							
決算額の推移		/	1,632	3,073								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	SNSを活用したごみ拾い活動参加者数 (目標)	/	(5,000)	(20,000)	(25,000)	(25,000)	(25,000)		30年度末までに延べ10万人以上の参加を目指す。			
	実績		12,331	25,405								
活動指標	ごみ拾いイベント等でのPR回数 (目標)	/	(10)	(10)	(10)	(20)	(20)		国体開催に向けピリカのPRを強化			
	実績		13	11								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,472				3,472	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	見える魅せるごみ拾い事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>普段評価されることの少ない個人の自主的なごみ拾い活動を広げるため、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用したごみ拾い活動や、楽しみながら清掃活動が実践できるイベント等を開催し、環境美化活動の輪の拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約78万人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツGOMI拾い大会は平成20年から全国各地で開催（H27実績 全国で320回） 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用したごみ拾い活動参加者数 延べ約66,000人（H29.1月末） ・スポーツGOMI拾い大会を12回実施（H29.1月末） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ピリカのPR回数を増やし、ごみ拾い活動参加者数の増加を図る。 ・スポーツGOMI拾い大会の周知拡大のため、前年同様6か所実施 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域環境コーディネート力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]									
[事業目的]												
県民の多様なニーズに対応できる環境学習会を企画、調整できる人材を育成する。												
[事業内容]												
公民館職員等の環境学習会を企画する人を対象に、コーディネート力向上のための講座を実施（嶺南・嶺北2会場×年3回程度）												
(1) 講座内容 第1回 フィールド活動で役立つコーディネート 第2回 学習会実施の際の協働について 第3回 学習会プログラムの作成、プログラムの改善、提案 (2) 主な対象者 公民館職員等の環境学習会の実施者												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	1,001	1,005	760	522						
2月現計予算額の推移		/	538	406	438							
決算額の推移		/	538	366								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	コーディネート力向上研 修会参加者数	/	(90) 89	(90) 77	(90)	(90)			15人/回×3回×2会場			
活動指標	コーディネート力向上研 修会開催数	/	(6) 6	(6) 6	(6)	(6)			年3回×2会場			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	522				522	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	地域環境コーディネータ力向上事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県内各地で様々な環境学習会が行われているが、内容が偏ったり、毎年同じ内容の繰り返しになりがちである。そのため、学習会のテーマに合わせ、多様な主体をつなぎ、複数の視点からの質の高い学習会を企画できる人材を育成することが必要</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域環境活動実践者（公民館職員、環境団体関係者等）				90人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
地域環境コーディネータ講座の開催 嶺北会場（12/10、12/11）26名参加 嶺南会場（12/18）19名参加 ※H27年度開催実績 嶺北会場（11/24、11/25）57名参加 嶺南会場（12/5）20名参加					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ふくいのおいしい水」発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H17 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]								
[事業目的]											
「ふくいのおいしい水」を核とした地域づくりを推進することにより、県内外に「ふくいのおいしい水」を発信するとともに、県内各地にある認定地を保全する活動を活性化する。											
[事業内容]											
(1) 魅力ある「ふくいのおいしい水」地域づくり研修（年4回） 各認定地域が抱える課題を抽出し、各地域の実情に応じた活動をアドバイスする講師を派遣 (2) 広報活動 平成28年度に作成したガイドブックをイベント等で配布 (3) 新規認定地募集 認定検討委員会の開催（年1回） (4) 認定地の水質監視 大腸菌および一般細菌数の検査（年2回）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,168	2,758	2,482	1,998	1,698	2,778				
2月現計予算額の推移		1,168	2,758	2,482	1,998						
決算額の推移		792	2,554	2,305							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	おいしい水の新聞、雑誌、観光パンフ等への掲載	(目標)		(20)	(20)	(20)	(20)		新聞や雑誌、パンフレットへの掲載件数		
		実績	17	20	30						
活動指標	おいしい水研修参加地区数	(目標)		(7)	(3)	(3)	(3)		研修実施予定地区数		
		実績	-	7	3						
[事業費の内訳]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	1,698				1,698	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

事業評価

事業名	「ふくいのおいしい水」発信事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県の「宝」である「ふくいのおいしい水」は、県民にとってあたり前が故に認識が薄くなっており、水の恵みに感謝する心が失われつつある。このことが、水質の悪化や地下水の減少などに影響している。</p> <p>こうした現状を踏まえ、「ふくいのおいしい水」についてもう一度認識し直す事業を推進することにより、県民の水環境保全意識の向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
おいしい水認定地の地域住民				34地域			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・湧水地3地域へのコーディネーターを派遣 ・改訂版パンフレットを増刷しイベント等で頒布 ・人とふくいのおいしい水との関わりを取めた映像をイベント等で放映		・ガイドブック印刷の減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 300
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]									
[事業目的]												
川のせせらぎや祭りにぎわい、方言など地域の中にある身近な音を通じて県民の環境への意識の向上を図るとともに、投稿された音風景を活用し、本県の豊かな自然や優れた文化等の環境のすばらしさを県内外にアピールする。												
[事業内容]												
<p>(1) 「ふくいふるさとの音風景」50選の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民および各市町から「ふくいふるさとの音風景」を募集 ・ 選定委員会を設置し、「ふくいふるさとの音風景50選」を選定 <p>(2) ホームページ「ふくいふるさとの音風景」の運営 50選の結果を掲載するページの追加、保守</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		943	3,490	3,494	1,164	1,164	28年度で音風景作文コンテストが終了					
2月現計予算額の推移		943	3,407	3,494								
決算額の推移		770	3,280									
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	音風景投稿数	(目標)	(50)	(80)	(90)	(90)	(90)	平成30年度末までに累計400件の投稿を目指す。				
		実績	53	78								
活動指標	ワークショップ開催回数	(目標)	(4)	(4)	(4)			福井・坂井、奥越、丹南、嶺南の4地区で実施				
		実績	4	4								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,164				1,164	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	「ふくいふるさとの音風景」を活用した環境意識向上事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県民による環境美化活動の活性化を図るためには、県民が楽しみながら環境を考える仕組み作りが必要である。 「ふくいふるさとの音風景」を活用することにより、福井県の環境の良さを発信し、それらを保全するという県民の環境意識の向上を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約78万人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省 平成8年度に「日本の音風景100選」を選定 ・ 富山県 平成9年度に「とやまの音風景」を50件選定 ・ 大阪府 平成12年度に「大阪の音風景」を63件選定し、大阪サウンドマップを作成。平成27年度から選定された音風景を職員が録音しYouTubeで順次公開 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 音風景のワークショップは4回実施 (H29.1月末現在) ・ 投稿数210件 (H29.1月末現在) ・ ふくいふるさとの音風景物語コンテストを実施 応募数242作品 ・ Facebookを開設し、随時情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 音風景作文コンテスト終了 (~H28) ・ 環境美化活動など音風景を保全する活動を活発化するため、音風景50選を選定する。 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,330
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩						
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H12 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度	H30 年度					
関連する県の計画等			政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				■ 県単	□ 補助金					□ その他				
[事業目的]																	
日常生活 (Life)、事業活動 (Office)、自動車利用 (Vehicle)、環境教育 (Education) の分野において、地球温暖化防止の活動の輪を広げる県民運動として「LOVE・アース・ふくい」を推進する。																	
[事業内容]																	
<p>うちエコ診断の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭における低炭素ライフスタイルを構築するため専門の診断員を派遣 ・診断ソフトを使って各家庭のエネルギー使用量や光熱費、CO2排出量の状況を分かりやすく説明し、さらに家庭の状況に合わせたオーダーメイドの省エネ・省CO2を提案（省エネ機器の買換え等）する家庭向けの環境サービスを実施 																	
(単位：千円)																	
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由								
当初予算額の推移		2,200	3,968	1,828	5,587	1,791	1,791	環境フェア開催経費の減（隔年開催 H28、H30）									
2月現計予算額の推移		2,200	3,968	1,828	5,587												
決算額の推移		2,200	3,968	1,821													
[成果指標等の推移]																	
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	温室効果ガス排出量（千トン）	(目標) 9,789	(実績) 未集計	(目標) 未集計	(実績) 未集計				統計が3年経過後でないと確定しないため								
活動指標	環境関連イベント等における診断回数	(目標) (3)	(実績) 3	(目標) (10)	(実績) 9	(目標) (20)	(実績) 19	(目標) (3)					(実績) (3)	省エネをテーマとしたキャンペーン開催件数 (H28～H29はうちエコ診断事業での件数)			
	「うちエコ診断」実施件数	(目標)	(実績)	(目標) (100)	(実績) (100)												
[財源内訳・事業主体等]																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県										
予算額	1,791	700		環境保全基金 546	545	事業実施方法	直営、委託										
						補助率	—										

事業評価

事業名	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>温室効果ガスの削減には、県民や事業者が、各々の生活、事業活動の中で、身近な取組みを着実に実践することが重要である。温室効果ガスの更なる排出削減に向け、「電気使用量が多い」「世帯あたりの自動車保有台数が全国1位」といった本県の課題に対応する実践的な県民運動を引き続き展開する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				約100人				
他県の状況	[県民運動（例）] 石川県 ・いしかわエコデザイン賞 ・いしかわクールシェア 富山県 ・いしかわ住まいの省エネサポート ・とやまエコ活動宣言事業			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
県民に温室効果ガスの削減につながる知識や知恵を普及啓発するための情報発信と県民自らの自主的な行動を促すため、県内各地で開催されたイベントや受診者の自宅や会社に出向し、「うちエコ診断」を実施した。		環境フェア開催経費の減			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,796
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域交通の低炭素に向けた基盤構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]									
[事業目的]												
個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」し、県民がCO2排出量の少ない交通手段に転換するよう促すとともに、得られたデータを低炭素のまちづくりに活用する実証事業を実施する。												
[事業内容]												
<p>(1) 個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」するアプリを改修し、引き続きデータを収集する。</p> <p>①補助対象者：福井県地球温暖化防止活動推進センター ②補助内容：実証実験にかかる費用 ③補助額：2,000千円（補助率：定額） [事業費：5,355千円（福井県地球温暖化防止活動推進センター：3,055千円、県：2,000千円、鯖江市：300千円）]</p> <p>(2) 収集したデータをまちづくりに活かすための分析手法や具体的な活用策等について、新たに福井市と連携実施</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				2,500	2,500	2,000						
2月現計予算額の推移				2,500	2,500							
決算額の推移				2,500								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アプリ利用者数 (目標)			(100)	(1,500)	(1,500)			H27：実証実験(基本動作確認) H28：一般配布(データ収集) H29：データ分析			
	実績			103								
活動指標	事業推進協議会開催回数 (目標)			(5)	(3)	(3)			H27：アプリ仕様・実証実験 H28：アプリ改修・実証実験 H29：広域展開(一部市町拡充)、まちづくり推進に必要な分析手法の確立			
	実績			3								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県地球温暖化防止活動推進センター					
予算額	2,000				2,000	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	地域交通の低炭素に向けた基盤構築事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>福井県は、1世帯あたりの自動車保有台数が全国1位であり、パーソントリップ調査の結果においても全国有数の自動車利用率（%）となっている。平成17年度の調査では昭和52年比で自動車利用率が約1.6倍となっており、自動車利用が増加し、鉄道・バス・二輪車・徒歩が減少する傾向に歯止めがかかっていない。</p> <p>そこで、個人の移動にかかるCO2排出量を「見える化」し、県民がCO2排出量の少ない交通手段に転換するよう促すとともに、得られたデータを低炭素のまちづくりや交通網の改善に活用する。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>福井県民</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>約78万人</p>			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	・平成27、28年度については鯖江市において実証実験を行い、実証実験の成果をもとに、平成29年度以降に他市町にも展開していく。 [29年度] ・新たに福井市と連携し、まちづくり推進に必要な分析手法を確立する。				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
[平成29年度1月末時点] 事業推進協議会を1回実施 カーボントラッカーアプリの改修と公開 ・アプリ改良 4月～ ・アプリApp store公開 8月～ (ユーザー数339人) 有識者意見聴取およびポイント制度導入に向けた協議 実証実験の実施 ・モニター募集 9月～ ・実証実験 9月～2月		鯖江市に加えて、福井市と新たに連携して広域展開を行う。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「次世代（省エネ）自動車導入」の推進

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[福井県環境基本計画]												
[事業目的]												
世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い本県の現状を踏まえ、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 電気自動車の率先導入（2,777千円） 県が率先して次世代自動車を導入し、県内どこでも県民が目にするように各地域の出先機関へ配置する。 継続11台（プリウス1台、リーフ3台、アイミーブ6台、e-NV2001台（無償貸与（H28.2.15～H31.2.14））</p> <p>(2) 急速充電設備の保守・管理、修繕（1,441千円） 計4基（フェアモール福井、越前おおのまちなか交流センター、日光モーター、ホームセンターみつわ武生店） EV・PHVの普及に伴う、利用頻度の増加および経年劣化による修繕</p> <p>(3) マスタープランの推進（36千円）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		6,923	6,761	4,479	4,158	4,254	4,254	4,254				
2月現計予算額の推移		6,923	6,761	4,370	4,158							
決算額の推移		6,633	6,381	4,268								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	次世代自動車普及数 （累計）	(目標)		(1,200)	(1,500)	(1,800)			環境基本計画で数値目標設定 （毎年約300台普及目標） ※H30以降は環境基本計画改定時に設定			
		実績	663	980	1,215							
活動指標	急速充電器の設置 台数(累計)	(目標)		(70)	(74)	(75)			県公用車への次世代自動車導入数			
		実績	26	61	63							
活動指標	公用車への率先導入数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(11)	(11)	(10)	(10)			
		実績	10	10	11							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	4,254				4,254	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	「次世代（省エネ）自動車導入」の推進	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>世帯当たりの自家用乗用車保有台数が日本一であり、移動手段における自動車への依存度が高い。 そのため、運輸部門からのCO2削減が期待できる次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド車等）の普及が必要</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				約78万人				
他県の状況	<p>[全国の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車両普及 現在のEV・PHVの普及台数は約14万台 ○充電インフラの状況（設置基数、場所等） 急速充電器：約6,000基（2016年3月末時点） 普通充電器：約1.5万基（2016年3月末時点） <p>[EV・PHVタウン 認定都道府県（18都府県）] 愛知県、青森県、神奈川県、京都府、東京都、長崎県、新潟県、 福井県、大阪府、岡山県、沖縄県、岐阜県、熊本県、埼玉県、 佐賀県、静岡県、栃木県、鳥取県</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<p>[平成28年12月末現在] EV・PHV累計普及台数（県内） 1,361台</p>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

水素ステーション整備調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]									
[事業目的]												
FCVの普及に必要不可欠な「水素ステーション」の整備・運営に向け、県内で最適な水素ステーションの種類や規模、整備場所、整備・運営費等を調査し、適切な時期での水素ステーション整備を目指す。												
[事業内容]												
<p>(1) 燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備調査 県内におけるFCVの普及見込みおよび最適な水素ステーション整備に向けた調査・検討</p> <p>(2) 水素ステーション整備に向けた検討会 構成メンバー：学識者、水素関連事業者（自動車メーカー、エネルギー供給事業者、ガス事業者、高圧タンク製造事業者等）、行政 等</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/	15,533						
2月現計予算額の推移		/	/	/	/							
決算額の推移		/	/	/	/							
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ロードマップ策定	(目標)	/	/	/	/	(1)		県内における最適な水素ステーションを踏まえたロードマップ策定			
		実績	/	/	/	/						
活動指標	検討会の開催	(目標)	/	/	/	/	(3)		検討会 3回			
		実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	15,533	15,533			0	事業実施方法	委託					
						補助率	—					

事業評価

事業名	水素ステーション整備調査事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素は、地球上に無尽蔵に存在し、ロケット燃料に使用されるほどのハイパワーを有し、燃焼しても水となるだけでCO₂等を一切排出せず、大量貯蔵できない電気を液体水素等に変えることで貯蔵・運搬・利用が可能となるなど地球環境問題や資源エネルギー問題を同時に解決できる可能性を秘めたエネルギーである。 ・ 燃料電池自動車（FCV）は、発電効率が高く、利用段階ではCO₂や排気ガスを一切排出しない。 ・ 災害時のエネルギー源としても非常に有効であるため、国としても電気自動車と同様に普及を促進している。 ・ 水素ステーションの普及についても国は重要視しており、現在の4大都市圏を中心とした整備に加え、全国的な設置数の増が見込まれる。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民				約78万人			
他県の状況	<p>[水素ステーションの整備状況（H28.6現在）]</p> <p>○フル規格の水素ステーション 計91箇所（22都府県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開所済 77箇所 ・ 計画中 14箇所 <p>※経済産業省補助対象水素ステーション</p> <p>※上記以外に、北海道室蘭市に移動式水素ステーション整備済</p> <p>○再エネ由来のスマート水素ステーション 計19基（17府県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H27採択 5基 ・ H28採択 14基 <p>※環境省補助対象水素ステーション</p> <p>※上記以外に、ホンダ技研工業が自社に2基（東京都、埼玉県）整備済</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	県内市が検討会メンバーとして参画（予定） ※敦賀市もハーモニアポリス構想を策定し、その中で水素ステーションの整備を検討				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩																																										
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度																																									
関連する県の計画等			政策 [豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他																																							
<p>[事業目的]</p> <p>地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、小水力発電や木質バイオマスの熱利用など各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進する。</p>																																																					
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 各市町地域協議会に対する支援 <補助上限> 事業化計画段階の市町または協議会 1,000千円(5件) <補助率> 1/2</p> <p>(2) ふくいまち・エネおこしネットの開催</p>																																																					
<p>[予算額の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td>5,138</td> <td>9,235</td> <td>9,562</td> <td>6,004</td> <td>5,859</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td>4,548</td> <td>5,137</td> <td>4,658</td> <td>2,999</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td>3,905</td> <td>4,097</td> <td>4,273</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由	当初予算額の推移	5,138	9,235	9,562	6,004	5,859				2月現計予算額の推移	4,548	5,137	4,658	2,999					決算額の推移	3,905	4,097	4,273										
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																													
当初予算額の推移	5,138	9,235	9,562	6,004	5,859																																																
2月現計予算額の推移	4,548	5,137	4,658	2,999																																																	
決算額の推移	3,905	4,097	4,273																																																		
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 5%;">31年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>再エネによる地域おこし (目標)</td> <td>(2)</td> <td>(4)</td> <td>(7)</td> <td>(10)</td> <td>(17)</td> <td></td> <td rowspan="2">H29年までに全17市町での再生可能エネルギー導入を目指す</td> </tr> <tr> <td>取組市町数 (累計) 実績</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>再エネ等の導入検討市町 (目標)</td> <td>(12)</td> <td>(17)</td> <td>(17)</td> <td>(17)</td> <td>(17)</td> <td></td> <td rowspan="2">全17市町で再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討に着手</td> </tr> <tr> <td>数 (累計) 実績</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	再エネによる地域おこし (目標)	(2)	(4)	(7)	(10)	(17)		H29年までに全17市町での再生可能エネルギー導入を目指す	取組市町数 (累計) 実績	2	4	7				活動指標	再エネ等の導入検討市町 (目標)	(12)	(17)	(17)	(17)	(17)		全17市町で再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討に着手	数 (累計) 実績	12	17	17			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																													
成果指標	再エネによる地域おこし (目標)	(2)	(4)	(7)	(10)	(17)		H29年までに全17市町での再生可能エネルギー導入を目指す																																													
	取組市町数 (累計) 実績	2	4	7																																																	
活動指標	再エネ等の導入検討市町 (目標)	(12)	(17)	(17)	(17)	(17)		全17市町で再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討に着手																																													
	数 (累計) 実績	12	17	17																																																	
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 10%;">事業費</th> <th style="width: 10%;">国庫</th> <th style="width: 10%;">起債</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 10%;">市町・地域協議会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>5,859</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,859</td> <td>事業実施方法</td> <td>補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table>													区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町・地域協議会	予算額	5,859				5,859	事業実施方法	補助							補助率	1/2																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町・地域協議会																																														
予算額	5,859				5,859	事業実施方法	補助																																														
						補助率	1/2																																														

事業評価

事業名	地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>2016年5月、国内の2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で26.0%減とする「地球温暖化対策計画」が閣議決定され、これを実現するための対策として、再生可能エネルギーの最大限の導入が盛り込まれた。 県内各地もさらなる再生可能エネルギーの導入を進める必要がある。</p>							
[受益者] 事業化検討市町(5市町)				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
27年度(7件)からの事業着手案件のうち3件が事業化され(10件)、成果目標を達成した。(大野市、永平寺町、若狭町)		PRアドバイザー人数の減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 △ 145
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県環境基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩																																																																																									
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度																																																																																								
関連する県の計画等			[福井県環境基本計画]																																																																																																	
[事業目的]																																																																																																				
<p>本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、福井県環境基本条例第11条の規定に基づき、平成30年度を計画開始年度とする新たな福井県環境基本計画を策定する。</p>																																																																																																				
[事業内容]																																																																																																				
<p>福井県環境審議会および専門委員会等の開催、有識者および県民等の意見聴取を実施</p> <p>環境基本計画策定スケジュール（案）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="12">平成29年</th> </tr> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境審議会</td> <td colspan="3">①諮問</td> <td colspan="6">②中間報告</td> <td colspan="3">③答申</td> </tr> <tr> <td>専門委員会</td> <td colspan="4">①論点整理</td> <td colspan="4">②中間案</td> <td colspan="4">③最終案</td> </tr> <tr> <td>分野別ワーキンググループ （自然、温暖化、生活環境、環境教育）</td> <td colspan="3">①</td> <td colspan="3">②</td> <td colspan="3">③</td> <td colspan="3">④</td> </tr> <tr> <td>有識者の意見聴取</td> <td colspan="11">①</td> </tr> <tr> <td>県民等の意見聴取</td> <td colspan="9">市町等意見交換</td> <td colspan="3">パブコメ</td> </tr> </tbody> </table>													平成29年												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	環境審議会	①諮問			②中間報告						③答申			専門委員会	①論点整理				②中間案				③最終案				分野別ワーキンググループ （自然、温暖化、生活環境、環境教育）	①			②			③			④			有識者の意見聴取	①											県民等の意見聴取	市町等意見交換									パブコメ		
	平成29年																																																																																																			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																																																								
環境審議会	①諮問			②中間報告						③答申																																																																																										
専門委員会	①論点整理				②中間案				③最終案																																																																																											
分野別ワーキンググループ （自然、温暖化、生活環境、環境教育）	①			②			③			④																																																																																										
有識者の意見聴取	①																																																																																																			
県民等の意見聴取	市町等意見交換									パブコメ																																																																																										
[予算額の推移等] （単位：千円）																																																																																																				
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由																																																																																												
当初予算額の推移	4,600				3,737																																																																																															
2月現計予算額の推移	3,775																																																																																																			
決算額の推移	1,864																																																																																																			
[成果指標等の推移]																																																																																																				
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																																																																												
成果指標	福井県環境基本計画策定	(目標) 実績	(1) 1				(1)			平成29年度策定																																																																																										
活動指標	環境審議会等の開催	(目標) 実績	(9) 9				(10)			環境審議会 3回、環境基本計画策定専門委員会 3回 分野別ワーキング（自然環境、温暖化、生活環境、環境教育）各4回																																																																																										
[財源内訳・事業主体等]																																																																																																				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																																																																													
予算額	3,737				3,737	事業実施方法	直営																																																																																													
						補助率																																																																																														

事業評価

事業名	福井県環境基本計画策定事業	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>「福井県環境基本条例」における「豊かで美しい環境の恵沢の享受と継承」、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境保全の推進」の3つの基本理念の実現を目指すため策定する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県民				約78万人			
他県の状況	全都道府県で策定			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県環境基本計画策定事業 (実績) 平成25年11月策定		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成25年11月 福井県環境基本計画策定 ・環境審議会開催 2回 ・環境基本計画策定専門委員会開催 3回 ・分野別ワーキンググループ(4WG)開催 各4回				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業—PM_{2.5}の環境中挙動と発生源寄与の解明—

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数	4 年			
		[]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
微小粒子状物質(PM _{2.5})成分および前駆物質(VOC)等の調査により、PM _{2.5} の環境中挙動および発生源を解明し、地域(国内)由来および越境汚染の寄与を推定することにより、高濃度要因を解明し、地域に応じたPM _{2.5} 対策の基礎とする。												
[事業内容]												
(1) 挙動解明 ①PM _{2.5} 成分調査(地域特性、季節変動、日内変動調査) ②VOC調査 ③雨水成分調査												
(2) 越境汚染寄与の推定 ①モデル解析												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		18,310	15,697	3,842	3,868	1,045		H26年度にPM _{2.5} サンプラー、試料分解装置を購入 H27年度に降雨採取装置、VOCサンプラーを購入				
2月現計予算額の推移		15,216	15,582	3,825								
決算額の推移		15,215	15,578									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)		(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	学会等での発表および論文投稿件数				
	実績		1	2								
活動指標	調査日数 (目標)		(49)	(63)	(63)	(63)	(28)	季節変動調査(各季14日間)+日内変動調査(7日間/回)				
	実績		49	66								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県(衛生環境研究センター)				
予算額	3,868	3,868			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の環境中挙動と発生源寄与の解明－	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>PM2.5の平成26年度の全国における環境基準達成状況は一般局37.8%、自排局25.8%と低い水準となっている。</p> <p>また、近年わが国では、経済発展が著しい東アジア地域からの越境大気汚染と考えられるPM_{2.5}高濃度事例が問題となっており、当県は地理的に越境汚染の影響を受けやすい日本海側に位置していることから、越境汚染寄与の解明が不可欠である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民				約78万人				
他県の状況	他県においてもPM _{2.5} に関する調査研究は実施されているが、VOCと雨水成分の同一地点同時調査を実施している例はない。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・成分分析結果を基にPMF解析を行い、PM2.5の主要な発生源として7種類程度の寄与を確認 ・2回学会等で発表し、成果指標は達成 ・66日間調査し、活動指標は達成 					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

化学物質対策調査研究事業
ーリン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究ー

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	加藤 浩
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠 ビジョン []				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
[事業目的]												
臭素系難燃剤（HBCD）の代替物質として使用量が増加してきているリン酸エステル系難燃剤による環境影響や健康被害のリスク低減を図るため、リン酸エステル多成分同時分析法を確立し、環境中での実態把握を行うとともに排水処理技術の検討を行う。												
[事業内容]												
<p>(1) 多成分同時分析法の確立</p> <p>(2) 県内河川におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握</p> <p style="margin-left: 20px;">① 県内主要河川の実態調査</p> <p style="margin-left: 20px;">② 高濃度河川の詳細調査</p> <p>(3) 排水処理技術の検討</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						10,399	7,600	7,600				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)					(0)	(3)	(3)	平成29年度は、研究1年目で分析法開発とデータ蓄積のみのため「0」 平成30、31年度は、学会での発表および論文投稿の件数			
活動指標	調査回数 (目標)					(2)	(4)	(2)	水質・底質の調査回数			
	実績											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県（衛生環境研究センター）				
予算額	10,399	10,399			0	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	化学物質対策調査研究事業日リン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究－	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	加藤 浩	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>リン酸エステル系難燃剤は、臭素系難燃剤（HBCD）の使用がH26年3月に規制されたことにより、その代替物質として使用量が増加している。また、リン酸エステルには様々な物質があり、中には神経毒性が指摘されているものや難分解性のものもあり、環境や健康への影響が懸念される。</p>								
[受益者] 県民（環境濃度の低減化）、染色整理業者（分解処理技術）				[想定される受益者数] 染色整理業：約50社				
他県の状況	1990年代に神奈川県での調査事例があるが、それ以降、水質や底質の調査は実施されていない。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	